

平成17年3月14日

各 位

平成17年10月期第1四半期業績状況

上場会社名 スリープロ株式会社
 (コード番号 2375 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号
 代表者 代表取締役社長 高野 研
 問合せ先 管理部長 田野 大地
 TEL (03) 6832-3260

1. 業績

(1) 平成17年10月期第1四半期の業績(平成16年11月1日～平成17年1月31日) (百万円未満切り捨て)

	平成16年10月期 第1四半期 (前年同期)	平成17年10月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成16年10月期 通期 (前期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	545	697	27.8	2,604
営業利益	16	18	10.8	157
経常利益	15	15	3.2	151
第1四半期(当期)純利益	7	7	0.2	98
総資産	1,205	2,035	68.8	1,764
純資産	895	1,166	30.2	945

(2) 部門別売上高 (百万円未満切り捨て)

	平成16年10月期 第1四半期 (前年同期)		平成17年10月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率 %	平成16年10月期 通期 (前期)	
	百万円	構成比	百万円	構成比		百万円	構成比
販売支援事業	124	22.8	188	27.0	51.1	638	24.5
導入・設置・交換 支援事業	242	44.4	271	38.9	12.1	1,153	44.3
サポート・運用 支援事業	178	32.8	237	34.1	32.8	812	31.2
合計	545	100.0	697	100.0	27.8	2,604	100.0

(注) 1. 当四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを実施しております。

(3) 平成17年10月期の業績予想(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,040	40	20
期末	2,600	100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円89銭

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確定要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確定な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

2. 業績の概況(平成16年11月1日～平成17年1月31日)

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期会計期間の我が国経済においては、依然として雇用、所得における先行き不安が残るなか、オフィス賃料の低下による企業の移転・増床や、デジタル製品を中心とした個人消費が堅調であるなど、当社を取り巻く事業環境は一部に回復の兆しがみられます。

このような環境のなか、経営面におきましては、今後一層の多様化と需要増加が予想されるITビジネスサポート需要に対応するため、従来の事業区分を「販売支援事業」「導入・設置・交換支援事業」「サポート・運用支援事業」の3事業に改めると共に、執行役員制を含む組織改編を実施し、営業体制の強化をすすめております。以下、この3事業区分により営業の概況を説明いたします。

まず、販売支援事業につきましては、PC周辺機器、デジタル家電の需要増加と新製品投入による販売促進業務の受注が堅調であり、年末年始の繁忙期においては全国の家電量販店で展開されるキャンペーンを受注するなど、売上が増加いたしました。一方、新規受注増加に伴うエージェントの商品研修の費用や、新規エージェント確保に伴う募集費が大幅に上昇したため、利益率が低下いたしました。以上により、当第1四半期連結会計期間の販売支援事業の売上高は188百万円となりました。

次に、導入・設置・交換支援事業につきましては、個人向けサービスにおいてはADSL関連の出張需要の一巡により売上が減少いたしました。法人向けサービスは新規の有力システム開発会社や大手サポート会社等から、全国展開の大型案件受注により、全体として売上の減少は小幅に留まりました。一方、大型受注に対応するため、地方都市の新規エージェントの募集及び登録作業のため販売管理費が増加し、利益を圧迫いたしました。以上により、当第1四半期会計期間の導入・設置・交換支援事業の売上高は271百万円となりました。

次に、サポート・運用支援事業につきましては、主力である顧客コールセンター向け人材派遣サービスに加え、顧客コールセンターの運営及び人材マネジメントを一括で受託するサービスの受注も増加し、短期派遣・請負から長期派遣・請負への移行・転換を図ることで、収益の安定化をすすめております。また、年末年始は休暇によるエージェントの稼働日数減少が見込まれることから、当該期間におきましては、影響度の少ない短期案件を中心に受注し、売上の減少を最小限に抑えました。一方、競合他社の増加により、派遣社員確保にかかる募集費用等が増加いたしました。以上により、当第1四半期会計期間のサポート・運用支援事業の売上高は237百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における当社の業績は、売上高697百万円、経常利益15百万円、第1四半期純利益7百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の当社を取巻く経営環境を展望すると、景気の先行きに対する不透明感も強く、また、人材派遣業界や人材アウトソーシング業界などの人材関連業界における競争激化により、当社の供給する人材の採用環境が悪化するおそれがあります。

このような環境のなか、販売支援業においては、新規のメーカーから受注するなど、今後の全国で展開される販売促進業務の受注増加に対応するため、新たに札幌に拠点を開設いたしました（平成17年2月21日）。また、商品研修を効率化すると共に、フルタイム業務比率を増やすことで、1業務当たりのコスト圧縮をすすめます。

また、導入・設置・交換支援事業においては、個人向けサービスは当面インフラの転換期など、大規模なトレンドの変化による需要増加が見込めないため、大幅な売上増加は困難であると見込まれますが、法人向けサービスについては今後も堅調に需要が増加するものと見込まれ、営業の強化をすすめることで、事業全体として売上拡大は維持できると見込まれます。一方、営業強化のための人材採用と、個人向け需要から法人向け需要へ業務シフトをすすめる過程で、エージェント入替に伴う募集費増加等により、利益率が低下する可能性があります。

また、サポート・運用支援事業においては、子会社のJ P S S社との人材の共有による仕入れ強化や、共同募集広告によるコスト削減等のグループ企業間の事業シナジーを強化し、当事業の売上増加と利益率の向上をすすめて参ります。一方、業界全体の採用環境の悪化による募集単価の高騰によるコスト増加や、売上については、人員不足による機会損失が発生する恐れがあります。

以上のような状況から、当期会計期間の見通しとしましては平成16年12月15日に発表いたしましたとおり、売上高2,600百万円、経常利益100百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確実要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

1. 第1四半期財務諸表等

(1) 財務諸表

第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 平成16年1月31日 現在		当第1四半期会計期間末 平成17年1月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成16年10月31日 現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		753,405		621,124		697,652	
2. 売掛金		280,111		382,524		382,272	
3. たな卸資産		1,780		787		876	
4. その他		9,360		27,401		35,443	
5. 貸倒引当金		2,567		3,363		3,371	
流動資産合計		1,042,090	86.4	1,028,474	50.5	1,112,873	63.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1	10,155		10,586		11,015	
(2)無形固定資産		29,155		40,812		43,778	
(3)投資その他の資産							
1. 関係会社株式		73,490		797,250		480,250	
2. その他		51,680		159,570		117,934	
3. 貸倒引当金		1,052		1,056		1,058	
投資その他の資産合計		124,118		955,763		597,125	
固定資産合計		163,430	13.6	1,007,163	49.5	651,919	36.9
資産合計		1,205,521	100.0	2,035,637	100.0	1,764,793	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 平成16年1月31日 現在		当第1四半期会計期間末 平成17年1月31日 現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成16年10月31日 現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		14,168		9,693		11,996	
2. 1年内返済予定長期借入金		49,920		216,016		66,000	
3. 未払金		170,419		208,350		539,198	
4. 賞与引当金		5,895		2,113		-	
5. その他	2	35,960		70,315		131,744	
流動負債合計		276,364	22.9	506,489	24.9	748,939	42.4
固定負債							
1. 長期借入金		33,520		362,235		70,000	
2. その他		-		532		-	
固定負債合計		33,520	2.8	362,767	17.8	70,000	4.0
負債合計		309,884	25.7	869,256	42.7	818,939	46.4
(資本の部)							
資本金		691,000	57.3	807,420		691,000	39.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		114,750		231,170		114,750	
2. 利益準備金		-		2,032		-	
資本剰余金合計		114,750	9.5	233,202	11.5	114,750	6.5
利益剰余金							
1. 第1四半期(当期) 未処分利益		91,177		167,645		182,418	
利益剰余金合計		91,177	7.6	167,645	8.2	182,418	10.3
その他有価証券評価差額金		1,290	0.1	782	0.0	354	0.0
自己株式		-	-	42,669	2.1	42,669	2.4
資本合計		895,636	74.3	1,166,380	57.3	945,853	53.6
負債資本合計		1,205,521	100.0	2,035,637	100.0	1,764,793	100.0

第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日		当第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		545,195	100.0	697,034	100.0	2,604,689	100.0			
売上原価		360,964	66.2	486,604	69.8	1,774,209	68.1			
売上総利益		184,231	33.8	210,430	30.2	830,479	31.9			
販売費及び一般管理費		167,627	30.7	192,032	27.5	673,150	25.8			
営業利益		16,604	3.0	18,397	2.6	157,329	6.0			
営業外収益	2	1,098	0.2	1,416	0.2	593	0.0			
営業外費用	3	2,400	0.4	4,020	0.6	6,226	0.2			
経常利益		15,302	2.8	15,793	2.3	151,696	5.8			
特別利益		-	-	9	0.0	26,722	1.0			
特別損失	4	758	0.1	-	-	4,223	0.2			
税引前第1四半期 (当期)純利益		14,543	2.7	15,802	2.3	174,195	6.7			
法人税、住民税及び事業税		4,735		1,961		77,442				
法人税等調整額		2,249	6,985	1.3	6,261	8,223	1.2	2,046	75,395	2.9
第1四半期(当期)純利益		7,558	1.4	7,579	1.1	98,799	3.8			
前期繰越利益		83,618		160,066		83,618				
第1四半期(当期) 未処分利益		91,177		167,645		182,418				

前第1四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日〕
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期(当期)純利益		14,543
減価償却費		3,113
貸倒引当金の増減額		565
賞与引当金の増減額		5,895
受取利息		11
投資有価証券売却益		984
支払利息		590
株式公開関連費用		1,356
本社移転費用		758
売上債権の増減額		40,824
たな卸資産の増減額		168
仕入債務の増減額		866
未払金の増減額		36,753
その他		22,090
小計		76,008
利息及び配当金の受取額		14
利息の支払額		374
株式公開関連費用の支払		13,691
法人税等支払額		19,740
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		884
無形固定資産の取得による支出		4,097
短期貸付金の増減額		552
投資有価証券取得による支出		18,074
投資有価証券売却による収入		4,661
保証金の差入れによる支出		47,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		20,000
長期借入金の返済による支出		8,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,320
現金及び現金同等物の増加額		203,387
現金及び現金同等物の期首残高		956,793
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		753,405

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 1月31日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の 市場価格に基づく時 価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に 基づく時価法</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 15年</p> <p>工具器具備品 4年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

期 別 項 目	前第1四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 1月31日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	_____	_____
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左

追加情報

前第1四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 1月31日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
	法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,196千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

（第1四半期貸借対照表関係）

前第1四半期会計期間末 （平成16年1月31日現在）	当第1四半期会計期間末 （平成17年1月31日現在）	前事業年度 （平成16年10月31日現在）
1 有形固定資産減価償却累計額 6,457千円 2 流動負債の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税とを相殺後の未払消費税等が含まれております。	1 有形固定資産減価償却累計額 10,407千円 2 同左 3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 (株)コアグループ 75,010千円 計 75,010千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,494千円 2 3 偶発債務 銀行借入れに対する保証債務 (株)コアグループ 100,000千円 計 100,000千円

(第1四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 1月31日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日
1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 739 無形固定資産 2,273 計 3,013	1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 912 無形固定資産 2,966 計 3,879	1 減価償却実施額 千円 有形固定資産 3,776 無形固定資産 8,642 計 12,419
2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 11 投資有価証券売却益 984	2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 93 受取配当金 10 投資有価証券売却益 1,266	2 営業外収益の主な内訳 千円 受取利息 87
3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 590	3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 2,476	3 営業外費用の主な内訳 千円 支払利息 3,078
4 特別損益のうち重要なもの 千円 本社移転費用 758	4	4 特別損益のうち重要なもの 千円 本社移転費用 4,223

(前第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高(753,405千円)と第1四半期貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

当第1四半期連結会計期間における「第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書」は、第1四半期連結財務諸表に記載しております。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,485</td> <td>1,466</td> <td>13,018</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,824</td> <td>19,856</td> <td>17,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,310</td> <td>21,323</td> <td>30,987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	14,485	1,466	13,018	工具器具備品	37,824	19,856	17,968	合計	52,310	21,323	30,987	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12,248</td> <td>3,317</td> <td>8,931</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>36,681</td> <td>21,048</td> <td>15,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,930</td> <td>24,365</td> <td>24,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	12,248	3,317	8,931	工具器具備品	36,681	21,048	15,633	合計	48,930	24,365	24,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>14,485</td> <td>4,182</td> <td>10,302</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>43,679</td> <td>26,121</td> <td>17,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,165</td> <td>30,304</td> <td>27,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	14,485	4,182	10,302	工具器具備品	43,679	26,121	17,557	合計	58,165	30,304	27,860
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	14,485	1,466	13,018																																																											
工具器具備品	37,824	19,856	17,968																																																											
合計	52,310	21,323	30,987																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	12,248	3,317	8,931																																																											
工具器具備品	36,681	21,048	15,633																																																											
合計	48,930	24,365	24,564																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
建物	14,485	4,182	10,302																																																											
工具器具備品	43,679	26,121	17,557																																																											
合計	58,165	30,304	27,860																																																											
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 10,370千円 1年超 21,149千円 合計 31,519千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 10,898千円 1年超 14,936千円 合計 25,834千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,388千円 1年超 17,745千円 合計 29,134千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,243千円 減価償却費相当額 2,981千円 支払利息相当額 200千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,939千円 減価償却費相当額 2,713千円 支払利息相当額 272千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12,953千円 減価償却費相当額 12,041千円 支払利息相当額 1,196千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成16年1月31日)

1. 有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表上計上額	差額
(1) 株式	14,397千円	12,229千円	2,168千円
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	14,397千円	12,229千円	2,168千円

当第 1 四半期会計期間末 (平成17年1月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当第 1 四半期会計期間末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年10月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度末に係る子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前第 1 四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日		当第 1 四半期会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 1月31日		前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日	
1 株当たり純資産額	649円01銭	1 株当たり純資産額	764円99銭	1 株当たり純資産額	698円38銭
1 株当たり第 1 四半期 純利益金額	5円49銭	1 株当たり第 1 四半期 純利益金額	5円25銭	1 株当たり当期 純利益金額	72円11銭
潜在株式調整後 1 株当 たり第 1 四半期純利益 金額	5円36銭	潜在株式調整後 1 株当 たり第 1 四半期純利益 金額	5円14銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	70円35銭

(注)1株当たり第1四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自平成15年11月1日 至平成16年1月31日	当第1四半期会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	前事業年度 自平成15年11月1日 至平成16年10月31日
第1四半期(当期)純利益(千円)	7,558	7,579	98,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	7,558	7,579	98,799
期中平均株式数(株)	1,375,652	1,467,293	1,370,055
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千 円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	34,844	30,000	34,276
(うち新株発行方式による ストックオプション)	(34,844)	(30,000)	(34,276)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		新株引受権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 390個	新株引受権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 290個

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日</p>																						
<p>株式会社コアグルーヴの株式の取得(子会社化)の件 当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において、株式会社コアグルーヴ(代表取締役 齋藤正篤)の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式会社コアグルーヴの発行済株式を100%取得いたしました。</p> <p>株式取得前の 株式会社コアグルーヴの概要</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 平成16年11月25日付の新株引受権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。 この結果、同年11月25日付で資本金は669,150千円、発行済み株式総数は1,397,000株となりました。</p>																						
<table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社コアグルーヴ</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>東京都品川区</td></tr> <tr><td>代表者の役職・氏名</td><td>代表取締役社長 齋藤 正篤</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>株主</td><td>齋藤正篤83.5% 他</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務</td></tr> </table>	商号	株式会社コアグルーヴ	本社所在地	東京都品川区	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 正篤	資本金	10,000千円	株主	齋藤正篤83.5% 他	主な事業内容	インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務		<table border="1"> <tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式 17,000株</td></tr> <tr><td>(2) 払込金額の総額</td><td>16,300千円</td></tr> <tr><td>(3) 資本組入額</td><td>8,150千円</td></tr> <tr><td>(4) 資本組入額の総額</td><td>8,150千円</td></tr> <tr><td>(5) 払込期日</td><td>平成16年11月25日</td></tr> </table>	(1) 発行新株式数	普通株式 17,000株	(2) 払込金額の総額	16,300千円	(3) 資本組入額	8,150千円	(4) 資本組入額の総額	8,150千円	(5) 払込期日	平成16年11月25日
商号	株式会社コアグルーヴ																							
本社所在地	東京都品川区																							
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 正篤																							
資本金	10,000千円																							
株主	齋藤正篤83.5% 他																							
主な事業内容	インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務																							
(1) 発行新株式数	普通株式 17,000株																							
(2) 払込金額の総額	16,300千円																							
(3) 資本組入額	8,150千円																							
(4) 資本組入額の総額	8,150千円																							
(5) 払込期日	平成16年11月25日																							
<p>株式取得後の 株式会社コアグルーヴの概要</p> <table border="1"> <tr><td>商号</td><td>株式会社コアグルーヴ</td></tr> <tr><td>本社所在地</td><td>東京都品川区</td></tr> <tr><td>代表者の役職・氏名</td><td>代表取締役社長 下山 隆史</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>株主</td><td>スリープロ株式会社 100%</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務</td></tr> </table>	商号	株式会社コアグルーヴ	本社所在地	東京都品川区	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下山 隆史	資本金	10,000千円	株主	スリープロ株式会社 100%	主な事業内容	インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務		<p>2. (株)JPSSの株式取得(子会社化) 平成16年11月12日開催の取締役会において、(株)JPSSの株式(発行済み株式数の98.0%)を、(株)大塚商会より取得し子会社化することを決議し平成16年11月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯及び趣旨 当社グループと(株)JPSSは、全国規模でサービス展開を行うパソコンサポート専門会社数社の中で、いわゆるライバル関係でありながらも得意分野の差異などから、業務を部分的に相互補完するなど実務面ではパートナーとして業務を行ってきた側面も持ち合わせております。 今後のブロードバンド社会やIP電話の普及などに伴う中小企業や個人事業者、家庭内のIT化支援ニーズは当社グループにとって非常に魅力的なマーケットであり、大塚商会グループの主力顧客である中小企業や個人事業者向けのIT化支援ニーズは更に高まると見込まれることから、そのグループ会社である(株)JPSSを子会社化することにより当社グループの顧客基盤は飛躍的に広がると考えております。 なお今回の子会社化に際し、(株)JPSSの親会社である(株)大塚商会と資本提携を行うことし、今後は大塚商会グループと当社グループとの両社間の事業発展に繋げるべく、顧客満足度の向上や、サポート収益による収益率の向上を目指し、営業面でも積極的にアライアンスを組んでゆくことを検討しております。</p>										
商号	株式会社コアグルーヴ																							
本社所在地	東京都品川区																							
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下山 隆史																							
資本金	10,000千円																							
株主	スリープロ株式会社 100%																							
主な事業内容	インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務																							

前第1四半期会計期間 自 平成15年11月 1日 至 平成16年 1月31日	当第1四半期会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 1月31日	前事業年度 自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日																																											
		(2) 移動する子会社(株JPSS)の概要(平成16年10月31日現在) <table border="1" data-bbox="1038 344 1455 1491"> <tr> <td data-bbox="1038 344 1102 423">(1)</td> <td data-bbox="1102 344 1198 423">株式譲渡 契約締結日</td> <td data-bbox="1198 344 1455 423">平成16年11月29日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 423 1102 501">(2)</td> <td data-bbox="1102 423 1198 501">取得 株式数</td> <td data-bbox="1198 423 1455 501">20,512株 (所有割合98.00%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 501 1102 580">(3)</td> <td data-bbox="1102 501 1198 580">取得 金額</td> <td data-bbox="1198 501 1455 580">315,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 580 1102 826" rowspan="3">(4)</td> <td data-bbox="1102 580 1198 658">取得先 氏名</td> <td data-bbox="1198 580 1455 658">株大塚商会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1102 658 1198 748">取得先 住所</td> <td data-bbox="1198 658 1455 748">東京都 千代田区</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1102 748 1198 826">当社との 関係</td> <td data-bbox="1198 748 1455 826">該当なし</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 826 1102 860">(5)</td> <td data-bbox="1102 826 1198 860">商号</td> <td data-bbox="1198 826 1455 860">株JPSS</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 860 1102 904">(6)</td> <td data-bbox="1102 860 1198 904">代表者</td> <td data-bbox="1198 860 1455 904">代表取締役社長 中嶋克彦</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 904 1102 983">(7)</td> <td data-bbox="1102 904 1198 983">所在地</td> <td data-bbox="1198 904 1455 983">東京都新宿区西新宿七丁目22番33号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 983 1102 1061">(8)</td> <td data-bbox="1102 983 1198 1061">設立年月 日</td> <td data-bbox="1198 983 1455 1061">平成8年9月11日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1061 1102 1173">(9)</td> <td data-bbox="1102 1061 1198 1173">主な事業 内容</td> <td data-bbox="1198 1061 1455 1173">ITサービス&サポートの 企画開発及び提供 人材派遣業・職業紹介業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1173 1102 1218">(10)</td> <td data-bbox="1102 1173 1198 1218">資本金</td> <td data-bbox="1198 1173 1455 1218">480,898千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1218 1102 1296">(11)</td> <td data-bbox="1102 1218 1198 1296">発行済株 式総数</td> <td data-bbox="1198 1218 1455 1296">20,922株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1296 1102 1420">(12)</td> <td data-bbox="1102 1296 1198 1420">大株主構 成および 所有割合</td> <td data-bbox="1198 1296 1455 1420">株大塚商会(親会社) 20,496株(97.96%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1038 1420 1102 1491">(13)</td> <td data-bbox="1102 1420 1198 1491">当社との 関係</td> <td data-bbox="1198 1420 1455 1491">該当なし</td> </tr> </table>	(1)	株式譲渡 契約締結日	平成16年11月29日	(2)	取得 株式数	20,512株 (所有割合98.00%)	(3)	取得 金額	315,000千円	(4)	取得先 氏名	株大塚商会	取得先 住所	東京都 千代田区	当社との 関係	該当なし	(5)	商号	株JPSS	(6)	代表者	代表取締役社長 中嶋克彦	(7)	所在地	東京都新宿区西新宿七丁目22番33号	(8)	設立年月 日	平成8年9月11日	(9)	主な事業 内容	ITサービス&サポートの 企画開発及び提供 人材派遣業・職業紹介業	(10)	資本金	480,898千円	(11)	発行済株 式総数	20,922株	(12)	大株主構 成および 所有割合	株大塚商会(親会社) 20,496株(97.96%)	(13)	当社との 関係	該当なし
(1)	株式譲渡 契約締結日	平成16年11月29日																																											
(2)	取得 株式数	20,512株 (所有割合98.00%)																																											
(3)	取得 金額	315,000千円																																											
(4)	取得先 氏名	株大塚商会																																											
	取得先 住所	東京都 千代田区																																											
	当社との 関係	該当なし																																											
(5)	商号	株JPSS																																											
(6)	代表者	代表取締役社長 中嶋克彦																																											
(7)	所在地	東京都新宿区西新宿七丁目22番33号																																											
(8)	設立年月 日	平成8年9月11日																																											
(9)	主な事業 内容	ITサービス&サポートの 企画開発及び提供 人材派遣業・職業紹介業																																											
(10)	資本金	480,898千円																																											
(11)	発行済株 式総数	20,922株																																											
(12)	大株主構 成および 所有割合	株大塚商会(親会社) 20,496株(97.96%)																																											
(13)	当社との 関係	該当なし																																											

16年10月期第1四半期 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	17年10月期第1四半期 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	前連結会計年度の (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)																								
		<p>3. 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成16年11月12日開催の取締役会において第三者割当による新株発行に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>この結果、同年12月15日付で資本金は801,070千円、発行済株式総数は1,537,000株となっております。</p> <table border="1" data-bbox="1034 555 1468 1070"> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 140,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>発行価額</td> <td>1株につき1,456円</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>払込金額の総額</td> <td>203,840千円</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 728円</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>資本組入額の総額</td> <td>101,920千円</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>払込期日</td> <td>平成16年12月15日</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>配当起算日</td> <td>平成16年11月1日</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>資金用途</td> <td>事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。</td> </tr> </tbody> </table>	(1)	発行済株式数	普通株式 140,000株	(2)	発行価額	1株につき1,456円	(3)	払込金額の総額	203,840千円	(4)	資本組入額	1株につき 728円	(5)	資本組入額の総額	101,920千円	(6)	払込期日	平成16年12月15日	(7)	配当起算日	平成16年11月1日	(8)	資金用途	事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。
(1)	発行済株式数	普通株式 140,000株																								
(2)	発行価額	1株につき1,456円																								
(3)	払込金額の総額	203,840千円																								
(4)	資本組入額	1株につき 728円																								
(5)	資本組入額の総額	101,920千円																								
(6)	払込期日	平成16年12月15日																								
(7)	配当起算日	平成16年11月1日																								
(8)	資金用途	事業子会社の購入資金に充当する予定でございます。																								

(2)その他

該当事項はありません。